

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成27年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州産業学術推進機構	所管課	産業経済局 新産業振興課
団体に対するミッション		行財政改革大綱における見直し内容	
①北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。 ②産学連携による技術力の強化と新事業創出を推進する。 ③中小企業の経営支援と創業を促進する。		これまでの取組みや成果について、評価・検証の上、今後とも本市の産業振興の原動力として同団体に求める役割を整理する。さらに、この役割を達成するために取り組むべき事業や組織体制について、必要に応じ有識者等の意見も踏まえながら、精査・検討する。 また、この検討の中で、九州ヒューマンメディア創造センターとの統合についても検討していく。	

ミッションに基づく中期計画							
3～5年後に目指す状態	限られたリソースを産学連携による技術力の強化と新事業創出に重点的に振り向け、H28年度の単年度の事業化金額20億円を目指す。						
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）						
	H26実績	H27		H28	H29	H30	H31
		目標	実績	目標	目標	目標	目標
国プロ等外部資金獲得額	7.7億円	5億円	6.2億円	5億円	進捗状況をみて、平成28年度末に目標を再設定		
研究開発プロジェクト数	120件	75件	104件	75件			
新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	94件	60件	61件	60件			
事業化件数	27件	30件	26件	30件			
事業化金額	40.8億円	15億円	39.1億円	20億円			

ミッションの遂行状況の評価（平成27年度）			
団体における評価	学研都市の効果的効率的運営、技術開発・経営支援、さらには、国内外への積極的情報発信等に取り組んだ。その結果、成果指標については、概ね目標を達成し、市の改善指導に応えたとともに、 ○研究開発拠点化の推進 ○産学連携による技術力の強化と新事業創出の推進 ○中小企業の経営支援と創業の促進 ○この当財団のミッションにつながる成果をあげることができた。 特に、国プロ等外部資金獲得において、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が進める「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」について、当財団が中核機関となった提案がFS拠点として採択された。（全国で3カ所） また、事業化金額は、前年同様、目標値を大きく上回るなど、課題としていた産業技術の高度化及び活力ある地域企業群の創出・育成に寄与することができたものと認識している。	市の評価	中期計画に基づく平成27年度の目標と実績比較により成果の達成度をみると、各指標をほぼ100%クリアしており、評価できる。 事業化件数については目標を達成できなかったものの、前年度と同程度の件数を保っており、FAISのミッションを果たしている。
	今後の課題及び見直し内容		今後とも、学研都市など、北九州地域における産学官連携による研究開発及び学術研究を推進する等により、産業技術の高度化及び活力ある地域企業群の創出・育成に寄与すべく、現計画の取組みを推進していく。 特に、「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」について、平成29年度以降の本採択に向けて、今後、本地域を世界的なソーシャルイノベーションの研究・実証拠点とするための構想立案の調査（FS）を実施していく。

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況	
見直しの分類	統合を検討する団体 特に事業内容を精査する団体
1 統合の検討について	FAIS・HMC統合に関する勉強会を設置し、検討の結果、市として統合を求める方針を決定した。今後は統合の実現に向け具体的な課題整理を図っていく。 ア 開催回数：計3回（第1回 平成27年7月22日・第2回 平成27年9月1日・第3回 平成28年3月14日） イ 検討事項： ・FAISとHMCの統合に係るメリット・デメリット分析 ・統合に係る課題整理 など
2 事業内容の精査について	平成26年度、地元ものづくり企業代表（産）、学研都市進出大学学長（学）、文部科学省等（行政）からの有識者9名で構成する『北九州産業学術推進機構今後のあり方に関する研究会』を設置し、同研究会の検討結果を踏まえ、今後の方向性を精査・検討した。平成27年度については、この方向性に沿って事業運営を行った。 ○今後の方向性 ア 産学官の連携や学研都市の大学間連携については引き続き、積極的に役割を果たしていく イ 事業化を見据えた研究開発支援に注力 ウ 大学独自で実施すべき事業等の整理 エ 市と連携しつつ、学研都市立地企業のフォローアップや企業集積を促進 オ 周辺環境の変化に応じた事業・体制の整備 カ 地域の課題を踏まえた大型研究開発プロジェクトの獲得